



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 14 日

上場会社名 小林製薬株式会社

上場取引所 東・大1部

コード番号 4967

URL <http://www.kobayashi.co.jp>

代表者 代表取締役社長 小林 豊

問合せ先責任者 取締役 グループ統括本社本部長 山根 聡

TEL (06)6222-0084

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 12 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て、%表示は対前期増減率

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	257,022	4.1	18,029	6.8	15,012	△0.9	8,297	11.0
18 年 3 月期	246,852	14.4	16,879	7.5	15,151	7.0	7,474	11.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	200 77	200 47	11.7	9.5	7.0
18 年 3 月期	179 17	179 01	11.8	10.6	6.8

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 187 百万円 18 年 3 月期 458 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	164,555	77,236	45.2	1,799 87
18 年 3 月期	151,945	66,811	44.0	1,617 10

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 74,429 百万円 18 年 3 月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	8,833	△11,803	△2,433	19,090
18 年 3 月期	13,159	△6,414	△1,419	24,436

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	—	38 00	38 00	1,569	21.2	2.5
19 年 3 月期	—	50 00	50 00	2,067	24.9	2.9
20 年 3 月期 (予想)	27 00	27 00	54 00	—	25.5	—

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	銭
中間期	132,000	1.0	8,300	△9.1	7,200	△10.1	4,000	△18.0	96	73
通期	265,000	3.1	18,500	2.6	16,000	6.6	8,750	5.5	211	60

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 3 社
 除外 2 社
 (注) 詳細は、9～14 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、25 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 3 月期 42,525,000 株 18 年 3 月期 42,525,000 株
 ② 期末自己株式数 19 年 3 月期 1,172,506 株 18 年 3 月期 1,234,262 株
 (注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	100,588	7.3	15,570	9.8	13,655	5.4	6,662	6.4
18 年 3 月期	93,730	4.7	14,186	4.8	12,959	2.2	6,261	△9.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	161 19	160 95
18 年 3 月期	149 93	149 79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	112,079	68,571	61.2	1,658 15
18 年 3 月期	103,041	63,247	61.4	1,530 73

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 68,571 百万円 18 年 3 月期 63,247 百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	54,000	5.1	8,300	△4.3	7,600	△5.0	4,500	16.3	108	82
通期	106,000	5.4	16,000	2.8	14,000	2.5	8,000	20.1	193	46

※上記の連結業績及び個別業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 5～8 ページを参照して下さい。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の業績全般の概況

	前連結会計年度 (平成18年3月期)		当連結会計年度 (平成19年3月期)		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	246,852	100.0	257,022	100.0	10,169	4.1
営業利益	16,879	6.8	18,029	7.0	1,149	6.8
経常利益	15,151	6.1	15,012	5.8	△138	△0.9
当期純利益	7,474	3.0	8,297	3.2	822	11.0
1株当たり当期純利益(円)	179.17		200.77		21.60	12.1

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格の動向が不安定なものの、企業収益の改善や雇用情勢の改善がみられ、景気回復が底堅いものとなりました。一方、個人消費においてはやや回復基調にはあるものの、先行き不透明な状況で推移しております。

そうした状況の中で当社グループは経営理念である「創造と革新」の精神をフルに発揮し、新市場を創造する製品やサービスの提供により顧客の潜在ニーズを開拓し、また既存の参入市場に対しても新たな付加価値を付けた製品やサービスの提供により市場の活性化に努めてまいりました。同時に事業の譲り受けや企業買収、海外展開を積極的に推進した結果、売上高は257,022百万円と前連結会計年度と比べ10,169百万円(4.1%)の増収となりました。

一方利益においては、ブランド育成に努めるため積極的に広告投下をおこないましたが、利益率の高いカテゴリーの売上伸長に加え、徹底した製造原価低減によるコスト削減や販促費の見直しなどを実施したことなどから、営業利益は18,029百万円と前連結会計年度と比べ1,149百万円(6.8%)の増益となりました。しかし、持分法投資利益の減少や返品及び製品リニューアルに伴う棚卸評価廃棄損が増加したことなどから、経常利益は15,012百万円と前連結会計年度と比べ138百万円(△0.9%)の減益となりました。当期純利益は8,297百万円と前連結会計年度と比べ822百万円(11.0%)の増益となりました。当期純利益が大きく増加したのは、減損損失を前期1,655百万円計上したことによるものです。

(2) 当連結会計年度のセグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

家庭用品製造販売事業

当事業では新市場の創造と既存市場の拡大に努めた新製品を35品目(栄養補助食品は除く)発売いたしました。中でもおなかの脂肪の分解・燃焼を促す内服薬「ナイシトール85」、嫌な生活臭をイオン消臭する芳香消臭剤「クリエアー」、洗い立ての気持ちいい香りで清潔感のある空間にする芳香消臭剤「消臭シャボン」は業績拡大に大きく貢献いたしました。また記録的な暖冬の影響で国内における防寒用カイロは厳しい状況でしたが、海外におけるカイロ事業の強化や「足の冷えない不思議なくつ下」の販売強化などにより、売上高は102,503百万円と前連結会計年度に比べ7,726百万円(8.2%)の増収となりました。

利益においては、利益率の高いカテゴリーの売上伸長に加え、徹底した製造原価低減によるコスト削減などを実施したことなどから、営業利益は16,560百万円と前連結会計年度に比べ1,113百万円(7.2%)の増益となりました。

(売上高の内訳)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	16,434	17.3	19,799	19.3	3,365	20.5
口腔衛生品	10,741	11.3	11,811	11.5	1,070	10.0
衛生雑貨品	13,256	14.0	13,796	13.5	540	4.1
芳香・消臭剤	28,307	29.9	30,020	29.3	1,713	6.1
家庭雑貨品	4,517	4.8	4,501	4.4	△16	△0.4
食品	11,421	12.0	11,186	10.9	△235	△2.1
カイロ	10,099	10.7	11,388	11.1	1,289	12.8
合計	94,776	100.0	102,503	100.0	7,726	8.2

注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計 25,907 百万円、当連結会計年度では計 30,785 百万円となっております。

家庭用品卸事業

当事業では、天候不順による影響から主要顧客のドラッグストアにおける季節商材の売り上げ不振や健康食品市場の低迷など厳しい事業環境でしたが、平成 18 年 4 月 1 日に㈱K S 東北(旧㈱ソーワ)の株式を譲り受けたことなどから、売上高は 164,840 百万円と前連結会計年度に比べ 7,905 百万円(5.0%)の増収となりました。

利益においては、展開エリア拡大によるスケールメリットを生かし、メーカーからの商品一括仕入れを行うことによる利益率の改善はありましたが、株式譲り受けによる利益率の改善が遅れており、営業利益は 323 百万円と前連結会計年度に比べ 112 百万円(△25.8%)の減益となりました。

(売上高の内訳)

		前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	製品	10,459	6.7	13,901	8.4	3,442	32.9
	商品	56,210	35.8	62,851	38.1	6,641	11.8
雑貨及び食品	製品	19,493	12.4	20,680	12.6	1,187	6.1
	商品	70,772	45.1	67,406	40.9	△3,366	△4.8
合計		156,934	100.0	164,840	100.0	7,905	5.0

医療関連事業

小林メディカルカンパニーにおいては、公定価格の引き下げがあり厳しい事業環境でしたが、電気メスなどの手術室関連や市場の拡大が見込まれる整形外科の領域への販売に注力しました。また積極的に進めている自社ブランド品も順調に推移しました。

また、米国で展開しているシールドヘルスケアセンター 3 社においては、顧客管理の新システム導入など間接部門の経費削減により利益率が向上しました。しかし、既存事業とのシナジーが見込めないことから、平成 18 年 11 月に同 3 社の全株式を同社の現地経営陣が出資するダーマ社に譲渡しました。

その結果、売上高は 16,496 百万円と前連結会計年度に比べ 630 百万円(△3.7%)の減収となり、営業利益は 561 百万円と前連結会計年度に比べ 21 百万円(△3.6%)の減益となりました。

また、関連会社である㈱メディコンの持分法による投資利益は 110 百万円(△57.8%)となりました。

(売上高の内訳)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
小林メディカルカンパニー	7,544	44.1	8,072	48.9	528	7.0
シールドヘルスケアセンター 3 社	8,586	50.1	7,262	44.0	△1,323	△15.4
その他	996	5.8	1,161	7.1	165	16.6
合計	17,126	100.0	16,496	100.0	△630	△3.7

その他事業

上記の 3 事業をサポートする当事業(運送業、販売促進・市場調査など)では、各社が独立採算で経営をしているものの、主要 3 事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は 13,112 百万円と前連結会計年度に比べ 136 百万円(1.0%)の増収、営業利益は 390 百万円と前連結会計年度に比べ 12 百万円(△3.0%)の減益となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計 9,053 百万円、当連結会計年度では計 9,142 百万円となっております。

(3) 翌連結会計年度の見通し

	当連結会計年度 (平成19年3月期)		翌連結会計年度 (平成20年3月期)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	257,022	100.0	265,000	100.0	7,978	3.1
営 業 利 益	18,029	7.0	18,500	7.0	471	2.6
経 常 利 益	15,012	5.8	16,000	6.0	988	6.6
当 期 純 利 益	8,297	3.2	8,750	3.3	453	5.5
1株当たり当期純利益(円)	200.77		211.60		10.83	5.4

我が国の経済は、引き続き企業収益の改善、個人消費の底堅い推移に支えられ一層の景気回復が予想されます。

このような状況にあつて、各事業が参入領域で No.1 となる競争力を強化するためには、土台となる既存事業や既存ブランドをより強固にするための戦略と、より業容を拡大し、成長を促すための戦略を同時に遂行することが必要となります。

翌連結会計年度の売上高は 265,000 百万円と当連結会計年度に比べ 7,978 百万円 (3.1%) の増収となる見込みです。利益面では、引き続き原価低減などの徹底したコストダウンを実行することで営業利益は 18,500 百万円と当連結会計年度に比べ 471 百万円 (2.6%) の増益、経常利益は 16,000 百万円と当連結会計年度に比べ 988 百万円 (6.6%) の増益、当期純利益は 8,750 百万円と当連結会計年度に比べ 453 百万円 (5.5%) の増益となる見込みです。

翌連結会計年度の配当金は安定配当の継続を当社の基本方針としており、年間 1 株当たり 54 円 (中間期末 27 円、期末 27 円) の普通配当を予定しております。

主な事業の種類別セグメントの業績見通しは次のとおりであります。

家庭用品製造販売事業

価格が安定化した環境下において、一層の売上拡大に努めるため、今春、殺真菌成分とかゆみ止め成分を配合した水虫薬「タムシール」、100%杜仲葉を使用し血圧が高めの方に適したお茶で特定保健用食品の「杜仲源茶」、気になるしみを隠しながらメラニン生成を抑制する薬用シミケア剤「ケシミンペン」など顧客の潜在ニーズを満たす新製品を 15 品目発売しました。また既存ブランドにおいてはブランド毎に策定したマーケティングプランに基づき積極的な販売に努めていきます。一方、海外展開においてはカイロを中心に新市場の創造に取り組んでおります。これらにより売上高は 111,000 百万円と当連結会計年度に比べ 8,497 百万円 (8.3%) の増収となる見込みです。利益面では、原価低減によるコスト削減と同時にブランド育成のための広告宣伝投資を積極的に行い、営業利益は 18,000 百万円と当連結会計年度に比べ 1,440 百万円 (8.7%) の増益となる見込みです。

なお、平成 18 年 11 月に株式取得しました米国ヒートマックス社は翌連結会計年度より年間の連結対象となります。

	当連結会計年度	翌連結会計年度	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	102,503	111,000	8,497	8.3
営 業 利 益	16,560	18,000	1,440	8.7

注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は当連結会計年度では計 30,785 百万円、翌連結会計年度では計 33,400 百万円の見込みとなっております。

家庭用品卸事業

主要顧客であるドラッグストアの広域化に対応した展開地域拡大のため実施した、株式譲り受けの効果をより一層の推進するとともに、ドクターズコスメなどの新カテゴリーに積極的に取り組むことにより売上高は 172,000 百万円と当連結会計年度に比べ 7,160 百万円 (4.3%) の増収、営業利益は 600 百万円と当連結会計年度に比べ 277 百万円 (85.8%) の増益となる見込です。

	当連結会計年度	翌連結会計年度	増 減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	164,840	172,000	7,160	4.3
営業利益	323	600	277	85.8

医療関連事業

小林メディカルカンパニーにおきましては、手術室関連、整形外科などの既存参入分野での商品ラインをさらに充実させると同時に、自社ブランドの製品開発を積極的に進めていきます。また平成18年11月に株式を譲り受けたイーベント社におきましては、人工呼吸器のグローバル販売と新製品の開発に努めます。なお、シールドヘルスケア社の株式を譲渡したことから、売上高は11,300百万円と当連結会計年度に比べ5,196百万円(△31.5%)の減収、営業損失は400百万円と当連結会計年度に比べ961百万円の減益となる見込みです。

	当連結会計年度	翌連結会計年度	増 減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	16,496	11,300	△5,196	△31.5
営業利益	561	△400	△961	—

2. 財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

(連結財政状態)

	前連結会計年度 (平成18年3月期)	当連結会計年度 (平成19年3月期)	増 減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
総資産	151,945	164,555	12,610
純資産	66,811	77,236	10,424
自己資本比率	44.0%	45.2%	1.2%
1株当たり純資産	1,617.10円	1,799.87円	182.77円

(連結キャッシュフローの状況)

	前連結会計年度 (平成18年3月期)	当連結会計年度 (平成19年3月期)	増 減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,159	8,833	△4,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,414	△11,803	△5,388
フリー・キャッシュ・フロー	6,744	△2,969	△9,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,419	△2,433	△1,013
現金及び現金同等物期末残高	24,436	19,090	△5,346

当連結会計年度の財政状態は以下のとおりです。

総資産は前連結会計年度末と比較して12,610百万円増加しました。

増減の主なものは、子会社の新規連結化による影響などから流動資産では受取手形及び売掛金が3,637百万円の増加、棚卸資産では2,323百万円増加しております。流動負債では支払手形及び買掛金が2,138百万円増加しております。また、純資産の部では利益剰余金が6,689百万円増加しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は8,833百万円と前連結会計年度に比べ4,325百万円の減少となりました。

これは、税金等調整前純利益は2,028百万円増加しましたが、法人税等の支払額が1,376百万円増加したことや仕入債務が4,996百万円減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は11,803百万円となり前連結会計年度に比べ5,388百万円増加しました。

これは、海外の子会社株式の取得による支出が9,062百万円あったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は2,433百万円となり前連結会計年度に比べ1,013百万円増加しました。

これは、配当金支払額の増加などによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より5,346百万円減少して、19,090百万円となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー ＋ 投資活動によるキャッシュ・フロー

(2) 翌連結会計年度の見通し

事業環境はまだ厳しい状況ではありますが、投資資本の効率を意識した経営のもと在庫の削減、売掛債権の縮小などの運転収支のさらなる改善に努めていきます。

製品開発などによる恒常的な設備投資は当連結会計年度並みを予定しております。設備投資以外にその他大きな投資案件は現在予定していないため、投資に使用する資金は前連結会計年度より減少する見込みです。

財務活動におきましては、前連結会計年度並を想定しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	39.2%	42.4%	44.7%	44.0%	45.2%
時価ベースの自己資本比率	82.9%	91.8%	90.5%	113.9%	112.3%
債務償還年数	0.7年	0.8年	0.3年	0.1年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	87.9	90.5	96.7	140.6	125.1

株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営政策のひとつと位置づけており、利益還元重視の姿勢をより強化していきます。そのため、高い成長性を維持する事業展開と健全な経営体質維持のために必要な内部留保を確保していきます。また、安定した配当を継続していくことを基本方針としながら、連結業績を反映した配当政策を進めていく考えであります。内部留保金につきましては、家庭用品製造販売事業及び医療関連事業の業容拡大を目指したM&A及び海外進出への積極的な投資に活用してまいります。

上記方針に基づき、平成19年3月期の1株当たり年間配当金につきましては普通配当50円、平成20年3月期の1株当たり年間配当金につきましては普通配当54円（中間期末27円、期末27円）とする予定です。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、小林製薬株式会社(当社)及び子会社38社、関連会社3社により構成されており、事業は、家庭用品製造販売事業、家庭用品卸事業、医療関連事業、その他事業を主に行っております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 な 会 社
家 庭 用 品 製 造 販 売 事 業	医薬品 当社、富山小林製薬㈱、仙台小林製薬㈱、井藤漢方製薬㈱、 小林ヘルスケア エルエルシー、アロエ製薬㈱ (会社総数 6社)
	口腔衛生品 当社、富山小林製薬㈱、仙台小林製薬㈱、小林製薬ブラックス㈱ (会社総数 4社)
	芳香・消臭剤 当社、富山小林製薬㈱、仙台小林製薬㈱、上海小林日化有限公司、 小林製薬(香港)有限公司 (会社総数 5社)
	雑貨品 当社、富山小林製薬㈱、愛媛小林製薬㈱、仙台小林製薬㈱、桐灰化学㈱、 井藤漢方製薬㈱、小林ヘルスケア エルエルシー、 小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、 小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムベーハー、 ヒートマックス インコーポレーティッド、 メディヒート インコーポレーティッド、 サーモマックス インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、 小林製薬(香港)有限公司 (会社総数 14社)
	米国の家庭用品製造販売 事業の持株会社 小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド (会社総数 1社)
卸 家 庭 用 事 業 業 品	医薬品 ㈱コバショウ、㈱健翔、㈱青瑛、 ㈱KS北海道、㈱KS東海、㈱KS東北 (会社総数 6社)
	雑貨及び食品 ㈱コバショウ、㈱健翔、㈱青瑛、 ㈱KS北海道、㈱KS東海、㈱KS東北 (会社総数 6社)
医 療 関 連 事 業	医療機器の輸入販売 当社、㈱メディコン (会社総数 2社)
	医療機器の製造販売 富山小林製薬㈱、ピーティー小林イグリン、上海小林日化有限公司、 イーベント メディカル リミティッド (会社総数 4社)
	医療機器の販売 イーベント メディカル インコーポレーティッド、 イーメド リミティッド (会社総数 2社)
	米国の医療関連事業の持 株会社 小林メディカル アメリカ エルエルシー (会社総数 1社)
	医療ビジネスの情報収集 小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、 小林メディカル アメリカ エルエルシー (会社総数 2社)
そ の 他 事 業	運送業 青い鳥物流㈱、小林製薬物流㈱ (会社総数 2社)
	合成樹脂容器の 製造販売 小林製薬ブラックス㈱ (会社総数 1社)
	保険代理業、不動産 管理 小林製薬ライフサービス㈱ (会社総数 1社)
	広告企画制作 ㈱アーチャー新社 (会社総数 1社)
	販促用品製作 エスピー・プランニング㈱ (会社総数 1社)
	販売促進、市場調査 小林製薬セールスプロモーション㈱、㈱アーチャー新社 (会社総数 2社)
	小売業、情報処理等 すえひろ産業㈱、㈱創快ドラッグ、その他4社 (会社総数 6社)

(注) 当連結会計期間において、㈱KS東北、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林健康医

薬㈱、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド、イーベント メディカル インコーポレーティッド、イーベント メディカル リミティッド、イーメド リミティッド、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッド、小林製薬物流㈱が新たに関係会社となりました。

シールド カリフォルニア ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド ディストリビューション インコーポレーティッドは、当該会社の株式を譲渡したことにより、関係会社から除外いたしました。また、ブルーバード ディベロップメント エルエルシー、小林ヘルスケア インコーポレーティッドも、当該会社の清算により、関係会社から除外いたしました。

青い鳥物流㈱は、平成19年1月に青い鳥物流㈱と小林製薬物流㈱に分割しました。その後、青い鳥物流㈱は平成19年4月に㈱コバショウと合併いたしました。

関係会社の状況

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提 携等
連結子会社 富山小林製薬㈱	富山県富山市	100	医薬品等の製造	100.0	有り	有り	当社製品の製造	土地及び建物の賃貸	—
仙台小林製薬㈱	宮城県黒川郡大和町	200	医薬品等の製造	100.0	有り	有り	当社製品の製造	土地及び建物の賃貸	—
愛媛小林製薬㈱	愛媛県新居浜市	77	衛生材料、紙用品の製造	100.0	有り	有り	当社製品の製造	—	—
桐灰化学㈱	大阪市淀川区	49	カイロ等の製造・販売	100.0	有り	—	—	—	—
小林製薬 プラックス㈱	富山県富山市	95	合成樹脂加工品の製造	100.0	有り	有り	当社材料及び製品の製造	—	—
㈱コバシヨウ	東京都中央区	4,297	医薬品等の卸売	74.2	有り	—	当社製品の販売	土地及び建物の賃貸	—
㈱健翔	広島県廿日市市	465	医薬品等の卸売	44.1 (44.1)	—	—	当社製品の販売	—	—
㈱K S 北海道	札幌市東区	10	医薬品等の卸売	100.0 (100.0)	—	—	当社製品の販売	—	—
㈱K S 東海	名古屋市千種区	10	医薬品等の卸売	100.0 (100.0)	—	—	当社製品の販売	—	—
㈱K S 東北	宮城県仙台市	10	医薬品等の卸売	100.0 (100.0)	—	—	当社製品の販売	—	—
㈱青瑛	香川県高松市	300	医薬品等の卸売	100.0 (100.0)	—	—	当社製品の販売	—	—
青い鳥物流㈱	大阪市中央区	99	運送業	100.0 (100.0)	有り	—	当社製・商品の保管配送	建物及び設備の賃貸	—
㈱アーチャー新社	東京都中央区	10	広告企画制作	100.0	有り	有り	当社広告企画及び市場調査	—	—
エスピー・ プランニング㈱	大阪市中央区	10	ディスプレイ、模型等の制作等	100.0	有り	—	当社販促用品の製作	建物の賃貸	—
すえひろ産業㈱	大阪市淀川区	15	日用雑貨品等の小売販売	100.0	有り	—	当社製品の販売	建物の賃貸	—
小林製薬ライフサービス㈱	大阪市中央区	10	保険代理業、不動産管理	100.0	有り	有り	不動産賃借	建物の賃貸	—
小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカインコーポレーテッド	アメリカ合衆国カリフォルニア州	米ドル 1	米国小林グループの統括	100.0	有り	—	—	—	—

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提 携等
小林メディカル ア メリカ エルエル シー	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 23,000,000	持株会社	100.0	有り	-	輸入商品の調 査	-	-
小林ヘルスケア エ ルエルシー	アメリカ合衆国 ペンシルベニア 州	米ドル 5,110,000	日用雑貨品の 販売	100.0	-	-	当社製品の販 売	-	-
小林ヘルスケア ヨ ーロッパ リミティ ッド	英国ロンドン市	英ポンド 14,081	日用雑貨品の 販売	100.0	-	-	当社製品の販 売	-	-
小林ヘルスケア ジ ャーマニー ゲーエ ムバーハー	ドイツ国デュッ セルドルフ市	ユーロ 974,000	日用雑貨品の 販売	100.0	-	-	当社製品の販 売	-	-
上海小林日化有限公 司	中国上海市	中国元 141,428,621	日用雑貨品の 製造・販売	100.0	有り	-	当社製品の製 造及び販売	-	-
小林製薬(香港)有 限公司	中国香港	香港ドル 1,570,000	日用雑貨品等 の販売	100.0	-	-	当社製品の販 売	-	-
小林健康医薬(株)	大阪市中央区	100	健康食品の企 画開発・販売	51.0	有り	-	当社製品の企 画開発及び販 売	-	-
小林製薬物流(株)	大阪市中央区	10	運送業	100.0	有り	有り	当社製・商品 の保管配送	-	-
小林ヘルスケア オ ブ アメリカ イン コーポレーティッド	アメリカ合衆国 ジョージア州	米ドル 6,100	持株会社	100.0	有り	有り	-	-	-
イーベント メディ カル リミティッド	アイルランド国 ゴールウェイ州	ユーロ 2,660	医療機器の製 造・販売	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-
イーメド リミティ ッド	アイルランド国 ゴールウェイ州	ユーロ 127	医療機器の販 売	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-
イーベント メディ カル インコーポー レーティッド	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 100	医療機器の販 売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
ヒートマックス イン コーポレーティッド	アメリカ合衆国 ジョージア州	米ドル 1,230,000	カイロ等の製 造・販売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
メディヒート イン コーポレーティッド	アメリカ合衆国 ジョージア州	米ドル 10	カイロ等の製 造・販売	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-
サーモマックス イン コーポレーティッド	アメリカ合衆国 ジョージア州	米ドル 0	カイロ等の製 造・販売	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-
持分法適用関連会社 (株)メディコン	大阪市中央区	160	医療機器の輸 入販売	50.0	有り	-	当社製品の販 売	-	-
井藤漢方製薬(株)	大阪府東大阪市	2,085	日用雑貨品等 の製造・販売	33.4	有り	-	-	-	-

- (注) 1. 特定子会社は、(株)コバシヨウ、富山小林製薬(株)、(株)健翔、上海小林日化有限公司、小林ヘルスケア エルエルシー、小林メディカル アメリカ エルエルシーであります。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
4. 当連結会計期間において、(株)KS東北、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林健康医薬(株)、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド、イーベント メディカル インコーポレーティッド、イーベント メディカル リミティッド、イーメド リミティッド、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッド、小林製薬物流(株)が新たに関係会社となりました。

5. シールド カリフォルニア ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド ディストリビューション インコーポレーティッドは、当該会社の株式を譲渡したことにより、関係会社から除外いたしました。また、ブルーバード デイベロップメント エルエルシー、小林ヘルスケア インコーポレーティッドも、当該会社の清算により、関係会社から除外いたしました。

青い鳥物流(株)は、平成19年1月に青い鳥物流(株)と小林製薬物流(株)に分割しました。その後、青い鳥物流(株)は平成19年4月に(株)コバショウと合併いたしました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「絶えざる創造と革新によって新しいものを求め続け、人と社会に素晴らしい“快”を提供する」ことを経営理念としており、「健康であること」、「心地よいこと」、「便利であること」などを提供する、いわば「あったらいいな」をカタチにする」ことが使命だと考えております。

そして、変化するスピードが早く、競争がますます激化する時代においては、常に“Something New , Something Different”を追い求め、顧客のニーズを満たす新しい製品やサービスを開発し続けることが、当社グループ成長の原動力であり、これにより企業価値を増大させて全ステークホルダーの満足度を高めていきたいと考えております。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、総資本経常利益率を12%にすることを目標としております。

また、積極的な新製品開発が当社の成長戦略であることから、家庭用品製造販売事業において、販売高に占める過去4年間に発売した新製品の寄与率を35%以上、またその年に発売する新製品については10%以上とすることを目標としております。

さらに、株主価値を最大限にするため、投下資本の効率を意識した経営に取り組んでおり、長期的な株主価値の増大に努めております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが持続的な成長を果たすためには、各事業において顧客のニーズを満たす品揃えの強化と展開地域の拡大の両面に取り組む必要があります。

そのため家庭用品製造販売事業及び医療関連事業においては、積極的な新製品の開発、あるいはM&Aや業務提携により品揃えを強化し、併せて広く海外に新市場を求めて展開地域の拡大を図ります。

また、家庭用品卸事業においては、今後ますます激しくなる業界再編のなかで、現状のままでは持続的に成長することが難しく、他卸との提携・合併により品揃えと商圏両面での拡大を図り、ヘルスアンドビューティーケア市場における中核卸としての地位となることを目指します。

また、資本コスト重視のもとリターンが低い事業については見直しを行い、リターンが大きく見込める成長事業へ積極的に投資を行い、継続的な企業価値の増大に努めてまいります。

4. 会社の対処すべき課題

当社グループは、「創造と革新」を経営理念として、現状に満足することなく、常に新しいことへチャレンジする経営を実践し、高い成長性を維持するとともに、強固な経営基盤を築き上げることを目指しております。そのためには、当社のコアコンピタンスである新製品開発力を十二分に発揮し、各事業の競争力を高めるM&Aを積極的に実行することで収益性をさらに高め、効率的で安定した財務体質にすることが重要であります。また、国内市場だけでなく、海外への展開にも積極的に取り組んでまいります。

また当社グループは人々の健康や命に直接関わる製品・サービスを提供する総合健康企業として、より徹底した品質管理の実践に取り組んでまいります。

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増	減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
	(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		24,436		18,091		△ 6,345	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		47,702		51,340		3,637	
3. 有 価 証 券		1,502		3,795		2,293	
4. 棚 卸 資 産		17,523		19,846		2,323	
5. 繰 延 税 金 資 産		2,819		2,953		134	
6. そ の 他		5,492		6,261		769	
貸 倒 引 当 金		△ 569		△ 186		383	
流 動 資 産 合 計		98,906	65.1	102,102	62.0	3,195	
II 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
建 物 及 び 構 築 物		11,444		11,214		△ 229	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		1,319		1,272		△ 47	
土 地		8,487		8,667		180	
そ の 他		1,536		1,124		△ 411	
有 形 固 定 資 産 合 計		22,788	15.0	22,279	13.5	△ 508	
2. 無 形 固 定 資 産							
営 業 権		1,052		—		△ 1,052	
の れ ん		—		11,870		11,870	
商 標 権		1,414		1,251		△ 163	
ソ フ ト ウ ェ ア		1,162		1,178		16	
連 結 調 整 勘 定		2,597		—		△ 2,597	
そ の 他		293		302		8	
無 形 固 定 資 産 合 計		6,520	4.3	14,602	8.9	8,082	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券		15,609		17,965		2,356	
長 期 貸 付 金		372		397		25	
繰 延 税 金 資 産		2,291		1,767		△ 524	
そ の 他		7,052		6,706		△ 345	
投 資 損 失 引 当 金		△ 252		△ 289		△ 37	
貸 倒 引 当 金		△ 1,343		△ 976		367	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		23,730	15.6	25,571	15.6	1,841	
固 定 資 産 合 計		53,038	34.9	62,453	38.0	9,414	
資 産 合 計		151,945	100.0	164,555	100.0	12,610	

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		49,221		51,359		2,138
2. 短期借入金		1,371		3,205		1,833
3. 未払金		11,950		12,437		486
4. 未払法人税等		4,664		4,505		△ 158
5. 未払消費税等		628		594		△ 34
6. 返品調整引当金		616		902		286
7. 賞与引当金		2,082		2,109		26
8. その他		1,503		1,912		408
流動負債合計		72,040	47.4	77,028	46.8	4,987
II 固定負債						
1. 長期借入金		261		207		△ 53
2. 退職給付引当金		7,065		7,559		494
3. 役員退職慰労引当金		1,358		1,399		41
4. その他		1,490		1,124		△ 366
固定負債合計		10,175	6.7	10,291	6.3	115
負債合計		82,215	54.1	87,319	53.1	5,103
(少数株主持分)						
少数株主持分		2,917	1.9	—	—	△ 2,917
(資本の部)						
I 資本金		3,450	2.3	—	—	△ 3,450
II 資本剰余金		4,191	2.8	—	—	△ 4,191
III 利益剰余金		60,086	39.5	—	—	△ 60,086
IV その他有価証券評価差額金		2,856	1.9	—	—	△ 2,856
V 為替換算調整勘定		△ 293	△ 0.2	—	—	293
VI 自己株式		△ 3,480	△ 2.3	—	—	3,480
資本合計		66,811	44.0	—	—	△ 66,811
負債、少数株主持分及び資本合計		151,945	100.0	—	—	△ 151,945

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	—	—	3,450	2.1	3,450
2. 資本剰余金	—	—	4,206	2.5	4,206
3. 利益剰余金	—	—	66,775	40.6	66,775
4. 自己株式	—	—	△ 3,311	△ 2.0	△ 3,311
株主資本合計	—	—	71,120	43.2	71,120
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	—	—	2,815	1.7	2,815
2. 繰延ヘッジ損益	—	—	291	0.2	291
3. 為替換算調整勘定	—	—	201	0.1	201
評価・換算差額等合計	—	—	3,308	2.0	3,308
III 少数株主持分	—	—	2,806	1.7	2,806
純 資 産 合 計	—	—	77,236	46.9	77,236
負 債 純 資 産 合 計	—	—	164,555	100.0	164,555

連結損益計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 〔平成17年4月1日～ 平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔平成18年4月1日～ 平成19年3月31日〕		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売 上 高		246,852	100.0	257,022	100.0	10,169	4.1
II 売 上 原 価		167,239	67.7	172,304	67.0	5,065	3.0
売 上 総 利 益		79,613	32.3	84,717	33.0	5,104	6.4
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		62,734	25.5	66,688	26.0	3,954	6.3
営 業 利 益		16,879	6.8	18,029	7.0	1,149	6.8
IV 営 業 外 収 益		1,897	0.8	1,597	0.6	△ 299	△ 15.8
受取利息及び配当金		156		177		21	
受取ロイヤリティ		544		539		△ 4	
持分法による投資利益		458		187		△ 271	
不動産賃貸料		212		86		△ 125	
その他の賃貸料		8		1		△ 7	
その他の他		518		605		87	
V 営 業 外 費 用		3,625	1.5	4,613	1.8	988	27.3
支払利息		93		70		△ 22	
売上割引		1,117		1,260		143	
棚卸評価廃棄損		2,105		3,018		913	
不動産賃貸原価		110		58		△ 52	
その他の賃貸原価		10		0		△ 10	
為替差損		21		92		71	
その他の他		166		113		△ 53	
経 常 利 益		15,151	6.1	15,012	5.8	△ 138	△ 0.9
VI 特 別 利 益		1,771	0.7	2,829	1.1	1,057	59.7
固定資産売却益		53		1,183		1,129	
営業権譲渡益		1,065		1,127		62	
貸倒引当金戻入益		220		265		45	
子会社売却益		—		220		220	
建物賃借権譲渡益		242		—		△ 242	
その他の他		190		32		△ 158	
VII 特 別 損 失		2,913	1.1	1,804	0.7	△ 1,109	△ 38.1
固定資産処分損		133		407		273	
投資有価証券評価損		—		120		120	
棚卸評価廃棄損		654		583		△ 70	
関係会社株式評価損		—		405		405	
関係会社整理損		25		—		△ 25	
投資損失引当金繰入額		64		37		△ 27	
減 損 損 失		1,655		123		△ 1,532	
その他の他		380		126		△ 253	
税金等調整前当期純利益		14,009	5.7	16,038	6.2	2,028	14.5
法人税、住民税及び事業税		7,240	2.9	7,452	2.9	211	2.9
法人税等調整額		△ 959	△ 0.3	408	0.1	1,367	△ 142.5
少数株主損益		253	0.1	△ 119	△ 0.0	△ 373	
当 期 純 利 益		7,474	3.0	8,297	3.2	822	11.0

連結剰余金計算書

科 目	期 別	前連結会計年度	
		〔平成17年4月1日～平成18年3月31日〕	
		金額	
		百万円	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		4,183	
II 資本剰余金増加高		8	
自己株式処分差益		8	
III 資本剰余金期末残高		4,191	
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高		53,585	
II 利益剰余金増加高		7,972	
1. 当期純利益		7,474	
2. 持分変動差額		497	
III 利益剰余金減少高		1,470	
1. 配当金		1,373	
2. 役員賞与		44	
3. 連結範囲変更に伴う減少高		52	
IV 利益剰余金期末残高		60,086	

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前連結会計年度末残高	3,450	4,191	60,086	△ 3,480	64,248
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当（注）			△ 1,569		△ 1,569
役員賞与（注）			△ 40		△ 40
当期純利益			8,297		8,297
自己株式の取得				△ 10	△ 10
自己株式の処分		14		179	194
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	-	14	6,688	169	6,872
当連結会計年度末残高	3,450	4,206	66,775	△ 3,311	71,120

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前連結会計年度末残高	2,856	-	△ 293	2,562	2,917	69,729
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当（注）						△ 1,569
役員賞与（注）						△ 40
当期純利益						8,297
自己株式の取得						△ 10
自己株式の処分						194
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	△ 41	291	495	745	△ 110	634
当連結会計年度変動額合計	△ 41	291	495	745	△ 110	7,506
当連結会計年度末残高	2,815	291	201	3,308	2,806	77,236

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔平成17年4月1日～ 平成18年3月31日〕	〔平成18年4月1日～ 平成19年3月31日〕
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	百万円
税金等調整前当期純利益		14,009	16,038
減価償却費		2,813	2,782
減損損失		1,655	405
投資損失引当金繰入額		64	37
連結調整勘定償却額		599	—
のれん償却額		—	592
貸倒引当金の増減額		△ 531	△ 773
退職給付引当金の増減額		591	494
受取利息及び受取配当金		△ 156	△ 177
支払利息		93	70
関係会社整理損		25	—
持分法による投資利益		△ 458	△ 187
棚卸評価廃棄損		2,759	3,602
営業権譲渡益		△ 1,065	△ 1,127
建物賃借権譲渡益		△ 242	—
固定資産処分損		133	407
売上債権の増減額		△ 1,190	332
棚卸資産の増減額		△ 4,417	△ 4,762
仕入債務の増減額		3,943	△ 1,053
未払消費税等の増減額		239	△ 33
役員賞与の支払額		△ 44	△ 40
その他の		660	△ 116
小計		19,483	16,490
利息及び配当金の受取額		156	177
利息の支払額		△ 93	△ 70
法人税等の支払額		△ 6,387	△ 7,763
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,159	8,833
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		—	△ 4,092
有価証券の売却(償還)による収入		—	2,800
有形固定資産の取得による支出		△ 1,391	△ 1,478
有形固定資産の売却による収入		300	1,490
無形固定資産の取得による支出		△ 894	△ 469
投資有価証券の取得による支出		△ 6,489	△ 2,021
投資有価証券の償還による収入		1,005	—
投資その他の資産の取得による支出		△ 437	△ 1,355
投資その他の資産の売却による収入		214	—
短期貸付金の純増減額		139	0
長期貸付けによる支出		△ 23	△ 62
長期貸付金の回収による収入		35	36
新規連結子会社の株式取得に伴う収入		47	—
営業権譲渡による収入		1,065	1,127
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△ 9,062
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	933
その他の		14	349
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,414	△ 11,803
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△ 930	△ 556
長期借入金の返済による支出		△ 629	△ 494
少数株主からの払込みによる収入		2,650	—
自己株式の取得による支出		△ 1,219	△ 8
自己株式の処分による収入		83	194
配当金の支払額		△ 1,373	△ 1,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,419	△ 2,433
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		76	56
V 現金及び現金同等物の増加額		5,401	△ 5,346
VI 現金及び現金同等物期首残高		19,035	24,436
VII 連結範囲の変更に伴う期首調整		—	—
VIII 現金及び現金同等物期末残高		24,436	19,090

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

主要な連結子会社の名称

(株)コバショウ、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株)、青い鳥物流(株)、すえひろ産業(株)、(株)アーチャー新社、エスピープランニング(株)、桐灰化学(株)、(株)健翔、(株)KS北海道、(株)KS東海、(株)KS東北、(株)青瑛、小林健康医薬(株)、イーベント メディカル リミティッド、イーベント メディカル インコーポレーティッド、イーメド リミティッド、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッド、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムベアー、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司、小林製薬ライフサービス(株)、小林製薬物流(株)

(注) ㈱KS東北、イーベント メディカル リミティッド、イーメド リミティッド、イーベント メディカル インコーポレーティッド、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッドの株式取得、小林健康医薬(株)、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッドの新規設立及び小林製薬物流(株)の分割設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、シールド カリフォルニア ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド ディストリビューション インコーポレーティッドは株式譲渡により、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、ブルーバード ディベロップメント エルエルシーは清算したため、連結の範囲から除いております。

なお、青い鳥物流(株)は、平成 19 年 1 月に青い鳥物流(株)と小林製薬物流(株)とに分割しました。その後、青い鳥物流(株)は平成 19 年 4 月に(株)コバショウと合併いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称

小林製薬セールスプロモーション(株)、ピーティー小林イグリン、(有)ケー・エム・エス、(株)創快ドラッグ、(株)ガン免疫情報研究所、アロエ製薬(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社等の名称

(株)メディコン、井藤漢方製薬(株)

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ピーティー小林イグリン、(株)ザ・ファン、(株)創快ドラッグ

(3) 持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちイーベント メディカル リミティッド、イーメド リミティッド、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッド、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムベアー、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司の決算日は 12 月

31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のうち桐灰化学(株)の決算日は 9 月 30 日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの … 主として総平均法による原価法

② デリバティブ … 時価法

③ 棚卸資産

1)商品、原材料 … 主として移動平均法による原価法

2)製品、仕掛品、貯蔵品 … 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。

在外連結子会社は定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社の一部は平成 10 年 4 月 1 日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

在外連結子会社は、債権の実態に応じて回収不能見積額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 返品調整引当金

当社及び連結子会社のうち一部は、返品損失に備えるため、返品損失見積額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社のうち一部は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。その他の国内連結子会社は連結会計年度末要支給額の 100%を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社のうち一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及びオプションについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約、オプション	外貨建債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建予定取引に関して、為替予約及びオプションを付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却に関しては、投資の効率が発現する期間を考慮し、発生時以降 20 年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,655百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は74,137百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
—————	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ31百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
_____	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」及び「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたもの及び「減価償却費」として掲記されていたもののうち営業権の償却費については、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は19,026百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 7,869百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(出資金) 3百万円</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,021百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,122百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 166百万円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 3,311百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 8,740百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 一百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 24百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(一年以内に返済予定を含む)</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 8,765百万円</p> <p>4 _____</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は18,943百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 8,460百万円</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 988百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,122百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 170百万円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 3,282百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 8,583百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 350百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 18百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(一年以内に返済予定を含む)</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 8,951百万円</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 1,229百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 1,604百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 5,288百万円	販売促進費 5,720百万円
運賃保管料 9,927百万円	運賃保管料 10,976百万円
広告宣伝費 12,371百万円	広告宣伝費 13,128百万円
給料諸手当賞与 12,887百万円	給料諸手当賞与 13,114百万円
賃借料 3,110百万円	賃借料 3,102百万円
支払手数料 4,011百万円	支払手数料 4,612百万円
研究開発費 2,377百万円	研究開発費 2,476百万円
2 特別利益のうち、固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2 特別利益のうち、固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
土地 43百万円	土地 1,174百万円
その他 10百万円	その他 8百万円
計 53百万円	計 1,183百万円
3 特別損失のうち、固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	3 特別損失のうち、固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 21百万円	建物及び構築物 345百万円
機械装置及び運搬具 49百万円	機械装置及び運搬具 21百万円
工具器具及び備品 28百万円	工具器具及び備品 25百万円
その他 35百万円	その他 14百万円
計 133百万円	計 407百万円
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,377百万円	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,476百万円

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。				5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府他	製造用設備	機械装置 他	66	大阪府他	製造用設備	機械装置 他	36
同上	同上	リース	151	同上	同上	リース	86
大阪府	賃貸資産	土地	1,075			合計	123
宮城県	遊休地	土地	362				
		合計	1,655				
<p>当社グループはキャッシュフローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、本社及び配送センター等については共用資産としております。</p> <p>賃貸資産及び遊休地については地価が大幅に下落していることから、また製造用設備については今後の使用見込が少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,655百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、土地は正味売却価格により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。</p> <p>その他の資産については、使用価値により評価しております。</p>				<p>当社グループはキャッシュフローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、本社及び配送センター等については共用資産としております。</p> <p>製造用設備について今後の使用見込が少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（123百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により評価しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,525,000	—	—	42,525,000
合計	42,525,000	—	—	42,525,000
自己株式				
普通株式(注)	1,234,262	2,044	63,800	1,172,506
合計	1,234,262	2,044	63,800	1,172,506

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,044株は、単元未満株式の買取り1,851株及び関係会社による当社株式の取得193株によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少63,800株は単元未満株式の買い増し50株及び新株予約権の行使63,750株によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,569	38	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	2,067	利益剰余金	50	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,436百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,436百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たに㈱青瑛を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,943百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,020百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,902百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,912百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,436百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	現金及び現金同等物	24,436百万円	流動資産	1,943百万円	固定資産	76百万円	資産合計	2,020百万円	流動負債	1,902百万円	固定負債	10百万円	負債合計	1,912百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,091百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月以内の有価証券</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,090百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 (1) 株式の取得により新たに㈱K S 東北を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (平成18年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,478百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">966百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,445百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,222百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,639百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たにヒートマックス インコーポレーティッドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 なお、ヒートマックス インコーポレーティッドには、当該会社とメディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッドの2社が含まれております。 (平成18年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,601百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,815百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,417百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,091百万円	償還期間が3か月以内の有価証券	999百万円	現金及び現金同等物	19,090百万円	流動資産	4,478百万円	固定資産	966百万円	資産合計	5,445百万円	流動負債	5,222百万円	固定負債	417百万円	負債合計	5,639百万円	流動資産	1,601百万円	固定資産	7,815百万円	資産合計	9,417百万円	流動負債	494百万円	固定負債	10百万円	負債合計	504百万円
現金及び預金勘定	24,436百万円																																																
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円																																																
現金及び現金同等物	24,436百万円																																																
流動資産	1,943百万円																																																
固定資産	76百万円																																																
資産合計	2,020百万円																																																
流動負債	1,902百万円																																																
固定負債	10百万円																																																
負債合計	1,912百万円																																																
現金及び預金勘定	18,091百万円																																																
償還期間が3か月以内の有価証券	999百万円																																																
現金及び現金同等物	19,090百万円																																																
流動資産	4,478百万円																																																
固定資産	966百万円																																																
資産合計	5,445百万円																																																
流動負債	5,222百万円																																																
固定負債	417百万円																																																
負債合計	5,639百万円																																																
流動資産	1,601百万円																																																
固定資産	7,815百万円																																																
資産合計	9,417百万円																																																
流動負債	494百万円																																																
固定負債	10百万円																																																
負債合計	504百万円																																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
	<p>(3) 株式の取得により新たにイーベント メディカル リミティッドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>なお、イーベント メディカル リミティッドには、当該会社とイーメド リミティッド、イーベント メディカル インコーポレーティッドの2社が含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(平成18年11月3日現在)</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>171百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">791百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>791百万円</u></td> </tr> </table> <p>3. 株式の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の譲渡によりシールド カリフォルニア ヘルスケアセンター インコーポレーティッドを連結対象から除外したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>なお、シールド カリフォルニア ヘルスケアセンター インコーポレーティッドには、当該会社とシールド デンバー ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド ディストリビューション インコーポレーティッドの2社が含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(平成18年11月1日現在)</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,794百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">909百万円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,704百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>910百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	100百万円	固定資産	70百万円	<u>資産合計</u>	<u>171百万円</u>	流動負債	791百万円	固定負債	－百万円	<u>負債合計</u>	<u>791百万円</u>	流動資産	2,794百万円	固定資産	909百万円	<u>資産合計</u>	<u>3,704百万円</u>	流動負債	597百万円	固定負債	312百万円	<u>負債合計</u>	<u>910百万円</u>
流動資産	100百万円																								
固定資産	70百万円																								
<u>資産合計</u>	<u>171百万円</u>																								
流動負債	791百万円																								
固定負債	－百万円																								
<u>負債合計</u>	<u>791百万円</u>																								
流動資産	2,794百万円																								
固定資産	909百万円																								
<u>資産合計</u>	<u>3,704百万円</u>																								
流動負債	597百万円																								
固定負債	312百万円																								
<u>負債合計</u>	<u>910百万円</u>																								

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	71,717	164,838	16,496	3,969	257,022	-	257,022
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	30,785	1	-	9,142	39,929	(39,929)	-
計	102,503	164,840	16,496	13,112	296,952	(39,929)	257,022
営業費用	85,942	164,516	15,934	12,721	279,115	(40,122)	238,992
営業利益	16,560	323	561	390	17,836	193	18,029
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	66,653	57,975	14,674	7,998	147,301	17,254	164,555
減価償却費	1,989	241	295	165	2,692	90	2,782
減損損失	36	-	-	-	36	-	36
資本的支出	1,646	310	76	124	2,157	72	2,229

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位:百万円)

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	68,869	156,933	17,126	3,923	246,852	-	246,852
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,907	0	-	9,053	34,961	(34,961)	-
計	94,776	156,934	17,126	12,976	281,814	(34,961)	246,852
営業費用	79,330	156,498	16,543	12,573	264,946	(34,973)	229,973
営業利益	15,446	435	582	402	16,867	11	16,879
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	59,095	51,953	9,878	7,728	128,655	23,290	151,945
減価償却費	2,023	196	325	172	2,717	96	2,813
減損損失	580	-	-	-	580	1,075	1,655
資本的支出	1,915	261	262	109	2,548	248	2,797

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家庭用品製造販売事業・・・家庭用医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭雑貨品、食品、カイロ
- (2) 家庭用品卸事業・・・・・・家庭用医薬品、雑貨及び食品
- (3) 医療関連事業・・・・・・医療用具、医療機器
- (4) その他事業・・・・・・運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作

3. 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度41,074百万円、当連結会計年度37,463百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

開示の省略

リース取引関係、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

1 株 当 た り 情 報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,617円10銭	1株当たり純資産額	1,799円87銭
1株当たり当期純利益金額	179円17銭	1株当たり当期純利益金額	200円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	179円01銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	200円47銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	7,474	8,297
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	40	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(40)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,434	8,297
期中平均株式数 (千株)	41,494	41,328
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	38	62
(うち新株予約権)	(38)	(62)

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成19年3月期)	前年同期比 (%)
家庭用品製造販売事業 (百万円)	107,105	105.9
家庭用品卸事業 (百万円)	-	-
医療関連事業 (百万円)	1,471	148.5
その他事業 (百万円)	2,472	93.6
合計 (百万円)	111,049	106.0

(注) 上記の金額は生産者価格(販売価格)により表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

(1) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当期における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成19年3月期)	前年同期比 (%)
家庭用品製造販売事業 (百万円)	18	40.6
家庭用品卸事業 (百万円)	154,064	106.5
医療関連事業 (百万円)	8,060	99.0
その他事業 (百万円)	1,134	99.9
セグメント間の内部仕入高又は振替高 (百万円)	△30,785	118.8
合計 (百万円)	132,491	103.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成19年3月期)	前年同期比 (%)
家庭用品製造販売事業 (百万円)	102,503	108.2
家庭用品卸事業 (百万円)	164,840	105.0
医療関連事業 (百万円)	16,496	96.3
その他事業 (百万円)	13,112	101.0
セグメント間の内部売上高又は振替高 (百万円)	△39,929	114.2
合計 (百万円)	257,022	104.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

個別貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

期別 科目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	54,218	52.6	52,604	46.9	△1,613
1. 現金及び預金	21,307		13,621		△7,686
2. 受取手形	1,106		670		△436
3. 売掛金	18,889		21,378		2,488
4. 有価証券	1,502		3,795		2,293
5. 商品	1,917		2,281		364
6. 製品	4,957		5,472		515
7. 原材料	271		176		△94
8. 仕掛品	242		248		5
9. 貯蔵品	315		365		49
10. 前払費用	436		394		△42
11. 繰延税金資産	1,729		1,927		197
12. 関係会社短期貸付金	813		1,490		676
13. 未収金	354		332		△22
14. その他	425		509		83
貸倒引当金	△53		△59		△5
II 固定資産	48,823	47.4	59,474	53.1	10,651
1. 有形固定資産	10,736	10.4	9,753	8.7	△983
(1) 建物	5,167		4,357		△809
(2) 構築物	240		209		△31
(3) 機械及び装置	208		177		△30
(4) 車両運搬具	11		8		△2
(5) 工具、器具及び備品	892		794		△97
(6) 土地	4,199		4,187		△11
(7) 建設仮勘定	16		17		1
2. 無形固定資産	2,084	2.0	1,845	1.7	△238
(1) 営業権	194		-		△194
(2) のれん	-		49		49
(3) 商標権	1,278		1,130		△148
(4) ソフトウェア	537		588		51
(5) その他	72		76		3
3. 投資その他の資産	36,002	35.0	47,875	42.7	11,873
(1) 投資有価証券	5,600		6,437		837
(2) 関係会社株式	23,874		30,964		7,090
(3) 出資金	0		0		0
(4) 関係会社出資金	1,844		3,725		1,881
(5) 長期貸付金	1,415		3,126		1,710
(6) 長期前払費用	1,147		1,116		△30
(7) 繰延税金資産	3,147		1,721		△1,425
(8) 差入保証金	980		887		△92
(9) 事業保険積立金	611		600		△10
(10) その他	642		152		△490
投資損失引当金	△2,691		△662		2,029
貸倒引当金	△570		△195		374
資産合計	103,041	100.0	112,079	100.0	9,037

個別貸借対照表(負債及び資本の部)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年 3月31日現在)		当事業年度 (平成19年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	33,031	32.1	36,616	32.7	3,584
1. 支払手形	1,380		1,778		398
2. 買掛金	11,860		12,259		398
3. 関係会社短期借入金	3,277		5,055		1,778
4. 未払金	10,737		11,317		580
5. 未払法人税等	3,077		3,344		267
6. 未払消費税等	179		369		190
7. 未払費用	541		651		110
8. 預り金	53		119		65
9. 賞与引当金	1,200		1,275		74
10. 返品調整引当金	354		436		82
11. その他	370		9		△360
II 固定負債	6,763	6.5	6,891	6.1	128
1. 預り保証金	1,055		915		△139
2. 退職給付引当金	4,406		4,657		251
3. 役員退職慰労引当金	1,301		1,317		16
負債合計	39,794	38.6	43,507	38.8	3,713
(資本の部)					
I 資本金	3,450	3.3	-	-	△3,450
II 資本剰余金	4,191	4.1	-	-	△4,191
1. 資本準備金	4,183		-		△4,183
2. その他資本剰余金	8		-		△ 8
III 利益剰余金	57,024	55.4	-	-	△57,024
1. 利益準備金	340		-		△340
2. 任意積立金	50,322		-		△50,322
(1) 開発積立金	330		-		△330
(2) 別途積立金	49,992		-		△49,992
3. 当期末処分利益	6,361		-		△6,361
IV その他有価証券評価差額金	2,056	2.0	-	-	△2,056
V 自己株式	△3,475	△3.4	-	-	3,475
資本合計	63,247	61.4	-	-	△63,247
負債・資本合計	103,041	100.0	-	-	△103,041

個別貸借対照表(純資産の部)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年 3月31日現在)		当事業年度 (平成19年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	-	-	3,450	3.1	3,450
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	-	-	4,183		4,183
(2) その他資本剰余金	-	-	22		22
資本剰余金合計	-	-	4,206	3.7	4,206
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	-	-	340		340
(2) その他利益剰余金					
開発積立金	-	-	330		330
別途積立金	-	-	54,692		54,692
繰越利益剰余金	-	-	6,714		6,714
利益剰余金合計	-	-	62,077	55.4	62,077
4. 自己株式	-	-	△3,303	△2.9	△3,303
株主資本合計	-	-	66,430	59.3	66,430
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	-	-	2,027	1.8	2,027
2. 繰延ヘッジ損益	-	-	113	0.1	113
評価・換算差額等合計	-	-	2,141	1.9	2,141
純資産合計	-	-	68,571	61.2	68,571
負債純資産合計	-	-	112,079	100.0	112,079

比較損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%	
I	売上	93,730	100.0	100,588	100.0	6,857	7.3
II	売上原価	41,609	44.4	44,486	44.2	2,876	6.9
	売上総利益	52,121	55.6	56,102	55.8	3,980	7.6
III	販売費及び一般管理費	37,934	40.5	40,531	40.3	2,597	6.8
	営業利益	14,186	15.1	15,570	15.5	1,383	9.8
IV	営業外収益	2,046	2.2	2,253	2.2	207	10.1
	受取利息	26		86		59	
	受取配当金	502		727		225	
	受取ロイヤリティ	544		539		△4	
	不動産賃貸	825		693		△132	
	その他賃貸	8		1		△7	
	倒引当金戻入	-		28		28	
	その他	138		177		39	
V	営業外費用	3,272	3.5	4,168	4.1	895	27.4
	支払利息	13		55		41	
	売上割引	959		1,072		113	
	棚卸評価廃棄	1,813		2,626		812	
	不動産賃貸原価	341		270		△71	
	その他賃貸原価	10		4		△5	
	替換差	16		81		64	
	倒引当金繰入	36		-		△36	
	その他	81		57		△23	
VI	経常利益	12,959	13.8	13,655	13.6	695	5.4
	特別利益	1,351	1.5	2,480	2.4	1,129	83.6
	固定資産売却益	46		1,174		1,128	
	営業権譲渡益	1,065		1,127		62	
	倒引当金戻入	226		177		△49	
	その他	13		-		△13	
VII	特別損失	3,916	4.2	2,228	2.2	△1,688	△43.1
	固定資産処分損	60		374		313	
	棚卸評価廃棄	592		498		△93	
	関係会社株式等評価損	-		648		648	
	投資損失引当金繰入	1,354		410		△944	
	投資有価証券評価	-		120		120	
	減損	1,607		122		△1,485	
	その他の特別損失	302		54		△247	
	税引前当期純利益	10,394	11.1	13,907	13.8	3,512	33.8
	法人税、住民税及び事業税	5,455	5.8	6,075	6.0	620	11.4
	法人税等調整額	△1,321	△1.4	1,170	1.2	2,491	△188.5
	当期純利益	6,261	6.7	6,662	6.6	401	6.4
	前期繰越利益	55		-		-	
	合併による未処分利益受入額	44		-		-	
	当期未処分利益	6,361		-		-	

利益処分計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成18年3月期)
	I 当期末処分利益
合計	6,937
II 利益処分類	
1. 配当金	1,373
2. 役員賞与金	38
3. 任意積立金	
別途積立金	5,470
III 次期繰越利益	55

株主資本等変動計算書

当事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	百万円 3,450	百万円 4,183	百万円 8	百万円 4,191	百万円 340	百万円 330	百万円 49,992	百万円 6,361	百万円 57,024	百万円 △ 3,475	百万円 61,190
当事業年度中の変動額											
別途積立金の積立(注)							4,700	△ 4,700	-		-
剰余金の配当(注)								△ 1,569	△ 1,569		△ 1,569
役員賞与(注)								△ 40	△ 40		△ 40
当期純利益								6,662	6,662		6,662
自己株式の取得										△ 8	△ 8
自己株式の処分			14	14						179	194
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)											
当事業年度中の変動額合計			14	14			4,700	353	5,053	171	5,239
平成19年3月31日 残高	3,450	4,183	22	4,206	340	330	54,692	6,714	62,077	△ 3,303	66,430

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	百万円 2,056	百万円 -	百万円 2,056	百万円 63,247
当事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注)				-
剰余金の配当(注)				△ 1,569
役員賞与(注)				△ 40
当期純利益				6,662
自己株式の取得				△ 8
自己株式の処分				194
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△ 29	113	84	84
当事業年度中の変動額合計	△ 29	113	84	5,324
平成19年3月31日 残高	2,027	113	2,141	68,571

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…総平均法による原価法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 時価のないもの…総平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、原材料 ……移動平均法による原価法

(2) 製品、仕掛品、貯蔵品…総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

(2) 無形固定資産…定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用…均等償却

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

返品損失に備えるため、返品損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及びオプションについて振当処理の条件を充たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約及びオプション	外貨建債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建予定取引に関して、為替予約及びオプションを付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,576百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、68,457百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)																						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,309 百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,784 百万円</p>																						
<p>2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,536 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,634 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,990 百万円</td> </tr> </table>	売掛金	10,536 百万円	買掛金	5,634 百万円	未払金	1,990 百万円	<p>2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,514 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,276 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,386 百万円</td> </tr> </table>	売掛金	12,514 百万円	買掛金	6,276 百万円	未払金	2,386 百万円										
売掛金	10,536 百万円																						
買掛金	5,634 百万円																						
未払金	1,990 百万円																						
売掛金	12,514 百万円																						
買掛金	6,276 百万円																						
未払金	2,386 百万円																						
<p>3. 偶発債務</p> <p>① 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">小林ヘルスケア ヨーロッパ^o リミテッド^o</td> <td style="text-align: right;">244 百万円</td> </tr> <tr> <td>上海小林日化有限公司</td> <td style="text-align: right;">416 百万円</td> </tr> <tr> <td>シールド カリフォルニアヘルスケア センター インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: right;">293 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">954 百万円</td> </tr> </table> <p>② 関係会社の取引先からの仕入債務に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)コバショウ</td> <td style="text-align: right;">7,712 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,712 百万円</td> </tr> </table>	小林ヘルスケア ヨーロッパ ^o リミテッド ^o	244 百万円	上海小林日化有限公司	416 百万円	シールド カリフォルニアヘルスケア センター インコーポレーテッド	293 百万円	計	954 百万円	(株)コバショウ	7,712 百万円	計	7,712 百万円	<p>3. 偶発債務</p> <p>① 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">小林ヘルスケア ヨーロッパ^o リミテッド^o</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td>上海小林日化有限公司</td> <td style="text-align: right;">282 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304 百万円</td> </tr> </table> <p>② 関係会社の取引先からの仕入債務に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)コバショウ</td> <td style="text-align: right;">4,921 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,921 百万円</td> </tr> </table>	小林ヘルスケア ヨーロッパ ^o リミテッド ^o	21 百万円	上海小林日化有限公司	282 百万円	計	304 百万円	(株)コバショウ	4,921 百万円	計	4,921 百万円
小林ヘルスケア ヨーロッパ ^o リミテッド ^o	244 百万円																						
上海小林日化有限公司	416 百万円																						
シールド カリフォルニアヘルスケア センター インコーポレーテッド	293 百万円																						
計	954 百万円																						
(株)コバショウ	7,712 百万円																						
計	7,712 百万円																						
小林ヘルスケア ヨーロッパ ^o リミテッド ^o	21 百万円																						
上海小林日化有限公司	282 百万円																						
計	304 百万円																						
(株)コバショウ	4,921 百万円																						
計	4,921 百万円																						
<p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">170,100,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">42,525,000 株</td> </tr> </table>	授権株式数	170,100,000 株	発行済株式総数	42,525,000 株	<p>4. _____</p>																		
授権株式数	170,100,000 株																						
発行済株式総数	42,525,000 株																						
<p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,232,759株であります。</p>	<p>5. _____</p>																						
<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,056百万円であります。</p>	<p>6. _____</p>																						
<p>7. コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,200 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,200 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	18,200 百万円	差引額	18,200 百万円	<p>7. コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,200 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,200 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	18,200 百万円	差引額	18,200 百万円														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	18,200 百万円																						
差引額	18,200 百万円																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	18,200 百万円																						
差引額	18,200 百万円																						

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
8. _____	8. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 183 百万円 支払手形 535 百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの		1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	
販売促進費	4,007 百万円	販売促進費	4,497 百万円
運賃保管料	3,389 百万円	運賃保管料	3,605 百万円
広告宣伝費	11,157 百万円	広告宣伝費	12,289 百万円
給料諸手当賞与	6,342 百万円	給料諸手当賞与	6,465 百万円
退職給付費用	613 百万円	退職給付費用	627 百万円
減価償却費	598 百万円	減価償却費	666 百万円
賃借料	1,272 百万円	賃借料	1,180 百万円
支払手数料	3,609 百万円	支払手数料	3,723 百万円
研究開発費	2,377 百万円	研究開発費	2,476 百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	55%	販売費に属する費用のおおよその割合	57%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	45%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	43%
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,377 百万円		2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,476 百万円	
3. 関係会社に対する事項		3. 関係会社に対する事項	
売上高	26,593 百万円	売上高	31,324 百万円
原材料費及び製品外注費 (製造原価)	21,342 百万円	原材料費及び製品外注費 (製造原価)	22,217 百万円
不動産賃貸料	642 百万円	不動産賃貸料	642 百万円
受取配当金	461 百万円	受取配当金	670 百万円
4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。		4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。	
場所	用途	種類	減損損失 百万円
大阪府 他	製造用設備	機械装置等	44
大阪府 他	製造用設備	リース	125
大阪府	賃貸資産	土地	1,075
宮城県	遊休地	土地	362
		合計	1,607
<p>当社はキャッシュフローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、本社等については共用資産としております。</p> <p>賃貸資産及び遊休地については地価が大幅に下落していることから、また、製造用設備については今後の使用見込みが少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,607百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、土地は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。</p> <p>その他の資産については、使用価値により評価しております。</p>		<p>当社はキャッシュフローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、本社等については共用資産としております。</p> <p>製造用設備について今後の使用見込みが少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(122百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により評価しております。</p>	
場所	用途	種類	減損損失 百万円
大阪府 他	製造用設備	機械装置等	36
大阪府 他	製造用設備	リース	85
		合計	122

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)														
<p>5. 営業権譲渡益</p> <p>当社は、持分法適用関連会社であった小林ソファモアダネック株式会社について、平成14年3月27日に共同出資元である米国メトロニックソファモアダネック社との間で合弁関係を解消する旨の基本合意にいたしました。この合意に基づき平成14年4月に持分株式が売却され、営業権譲渡対価を平成15年3月期より7年間に分割して受領し、営業権譲渡益として特別利益に計上する予定です。</p> <p>営業権譲渡契約の概要</p> <p>(1) 譲渡する営業権 医療用具の販売</p> <p>(2) 営業権譲渡日 平成14年4月1日</p> <p>(3) 譲渡価格およびその受領方法 58,000千米ドルを平成15年3月期より7年間で分割受領</p> <p>(4) 譲渡代金受領日(受領予定日)および金額</p> <table data-bbox="159 795 718 996"> <tr><td>平成14年4月17日</td><td>3,000 千米ドル</td></tr> <tr><td>平成15年4月3日</td><td>6,000 千米ドル</td></tr> <tr><td>平成16年4月5日</td><td>7,000 千米ドル</td></tr> <tr><td>平成17年4月4日</td><td>10,000 千米ドル</td></tr> <tr><td>平成18年4月3日</td><td>10,000 千米ドル</td></tr> <tr><td>平成19年4月3日</td><td>11,000 千米ドル</td></tr> <tr><td>平成20年4月3日</td><td>11,000 千米ドル</td></tr> </table>	平成14年4月17日	3,000 千米ドル	平成15年4月3日	6,000 千米ドル	平成16年4月5日	7,000 千米ドル	平成17年4月4日	10,000 千米ドル	平成18年4月3日	10,000 千米ドル	平成19年4月3日	11,000 千米ドル	平成20年4月3日	11,000 千米ドル	<p>5. 営業権譲渡益 同左</p>
平成14年4月17日	3,000 千米ドル														
平成15年4月3日	6,000 千米ドル														
平成16年4月5日	7,000 千米ドル														
平成17年4月4日	10,000 千米ドル														
平成18年4月3日	10,000 千米ドル														
平成19年4月3日	11,000 千米ドル														
平成20年4月3日	11,000 千米ドル														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	1,232,759	1,851	63,800	1,170,810
合計	1,232,759	1,851	63,800	1,170,810

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,851株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少63,800株は単元未満株式の買い増し50株及び新株予約権の行使63,750株によるものです。

役員 の 異 動

(平成19年6月28日付予定)

1. 代表者の異動

該当する事項はありません。

2. その他役員の異動

昇任取締役候補

取締役副社長 堀口 彰 (現 専務取締役 医療機器事業統括本部長)

専務取締役 三木 譲治 (現 常務取締役 製品営業カンパニープレジデント)

常務取締役 小林 章浩 (現 取締役 国際営業カンパニープレジデント
兼 マーケティング室長)

以上